



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日  
上場取引所 東 名

上場会社名 CDS株式会社

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 兼 総務部長 (氏名) 中嶋 國雄

定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 052-587-5410  
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	8,327	△2.4	1,028	13.3	1,030	14.6	581	9.5
27年12月期	8,532	6.3	907	2.6	898	1.0	531	8.8

(注) 包括利益 28年12月期 572百万円 (12.1%) 27年12月期 510百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	85.30	—	12.9	16.4	12.4
27年12月期	77.87	—	12.6	14.8	10.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	6,335	4,653	73.5	682.33
27年12月期	6,205	4,340	69.9	636.43

(参考) 自己資本 28年12月期 4,653百万円 27年12月期 4,340百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,085	△358	△455	1,419
27年12月期	548	△389	△106	1,154

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	245	46.2	5.8
28年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	272	46.8	6.1
29年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		42.1	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,140	△3.3	506	△13.8	499	△14.6	306	△12.7	44.98
通期	8,440	1.3	1,073	4.3	1,061	3.1	648	11.4	95.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	6,924,400 株	27年12月期	6,924,400 株
28年12月期	104,081 株	27年12月期	104,041 株
28年12月期	6,820,344 株	27年12月期	6,820,373 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,790	5.8	345	1.7	635	△2.4	432	△14.1
27年12月期	2,636	2.8	339	△4.6	651	△3.0	502	△1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	63.34	—
27年12月期	73.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	6,333	88.3	5,592	88.3	5,592	88.3	819.91	
27年12月期	6,189	87.6	5,421	87.6	5,421	87.6	794.88	

(参考) 自己資本 28年12月期 5,592百万円 27年12月期 5,421百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	20
(表示方法の変更) .....	20
(会計上の見積りの変更) .....	20
(追加情報) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(税効果会計関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
6. 個別財務諸表 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	34
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	37
(継続企業の前提に関する注記) .....	37
7. その他 .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に企業収益は底堅く、雇用情勢の改善が進んだほか、企業の設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、イギリスのEU離脱問題、アメリカの新政権への移行、中国の成長鈍化など、世界経済の不確実性が増しており、今後の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、「提案力の強化」「高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化」に注力し、「既存顧客の囲い込み」「新規顧客の開拓」を進めるほか、ロボットビジネスの確立をはじめとする「新規事業・新規領域の拡大」「M&Aによる規模の拡大」を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。

当連結会計年度の業績は、連結売上高8,327百万円（前期比2.4%減）の減収となりましたが、この主な要因は、ドキュメンテーション事業において一部の顧客企業で機種開発の抑制などが行われた影響によるものです。一方、利益関係につきましては、エンジニアリング事業において株式会社バイナスのロボットFA事業が好調に推移したほか、技術システム開発事業で作業の効率化が進んだことにより、営業利益1,028百万円（前期比13.3%増）、経常利益1,030百万円（前期比14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益581百万円（前期比9.5%増）の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）

#### （ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ連携の強化に伴うシナジー効果の拡大、きめ細かな顧客フォロー・情報収集による確実な受注獲得、成長性の高い事業分野への集中に取り組んできましたが、一部の顧客企業で機種開発の抑制などが行われた影響を受け、売上高は3,371百万円（前期比6.0%減）、営業利益は906百万円（前期比5.2%減）となりました。

#### （エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、ロボット・FAシステムを軸とした株式会社バイナスの製品開発の積極展開及び得意領域の拡大、継続顧客の確保による既存顧客の囲い込み強化に取り組んできた結果、売上高は1,507百万円（前期比8.8%増）、営業利益は345百万円（前期比46.3%増）の増収増益となりました。

#### （技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、既存ビジネスの付加価値向上と新規顧客の開拓、システム開発を中心とした受注確保と高品質・低コスト体質への転換、事業拡大に向けた体制整備とブランドイメージ構築に取り組んできた結果、売上高は3,499百万円（前期比2.8%減）となりましたが、作業の効率化・経費の抑制が進んだことにより、営業利益は379百万円（前期比37.5%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、イギリスのEU離脱決定及びアメリカの新政権への移行に伴う対米取引の不確実性、中国や新興国経済の成長率鈍化など、世界的に景気を下振れするリスクが顕在化しており、先行きの不透明な経営環境が続くものと予想されます。

そのような状況下ではありますが、当社グループは「ものづくり企業」へのサポート体制をより一層強化し、当社グループが有する高い技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に的確に応え

るとともに、従来の枠にとらわれないユニークかつ高付加価値なサービスの提供を行うことにより、“新規顧客・新規事業の開拓”“既存事業の拡大”を図り、継続的な発展を目指してまいります。また近年では、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを戦略ビジネスとして位置づけ、ロボットエンジニアリング事業の拡大をキープポイントとして積極的な業務拡大策を展開していく方針を打ち出しております。ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を加速させるとともに、IoT、AIをキーワードとした新たなビジネスモデルとなる戦略的な施策を継続的に実行し、さらに強固な経営体質の構築に努めてまいります。

以上から、通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高8,440百万円（当期比1.3%増）、営業利益1,073百万円（当期比4.3%増）、経常利益1,061百万円（当期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益648百万円（当期比11.4%増）を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、新しい事業展開や環境の変化などにより、業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は6,335百万円であり、前連結会計年度末より129百万円増加しております。内訳は、流動資産が24百万円減少の3,874百万円、固定資産が154百万円増加の2,461百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、受取手形及び売掛金で307百万円、電子記録債権で106百万円の減少があった一方、現金及び預金で252百万円、商品及び製品で28百万円、仕掛品で15百万円、繰延税金資産で12百万円、「その他」で78百万円の増加があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、建設仮勘定が313百万円増加した一方で、減価償却等によって建物及び構築物で38百万円、機械装置及び運搬具で13百万円減少し、そしてのれんの償却により「のれん」が71百万円減少したこと等であります。

当連結会計年度末の負債は1,681百万円となり、前連結会計年度末より183百万円減少しております。内訳は、流動負債が184百万円減少の1,656百万円、固定負債が1百万円増加の25百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金で162百万円、短期借入金で195百万円の減少となった一方、未払金で57百万円、未払法人税等で49百万円、賞与引当金で15百万円、「その他」で43百万円の増加となったこと等であります。

当連結会計年度末の純資産は4,653百万円であり、前連結会計年度末より313百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が322百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する当期純利益581百万円の計上と剰余金の配当259百万円を行ったこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より265百万円増加し、1,419百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、1,085百万円であり、前連結会計年度より536百万円増加いたしました。

要因としては、税金等調整前当期純利益の計上991百万円（前期比88百万円増）、減価償却費144百万円（前期比9百万円減）、売上債権の減少411百万円（前期は80百万円の増加）、その他流動負債の増加148百万円（前期比145百万円増）等の資金の増加があった一方、たな卸資産の増加46百万円（前期比7百万円減）、仕入債務の減少161百万円（前期比105百万円増）、法人税等の支払額392百万円（前期比20百万円増）等の資金の減少があったことによります。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出340百万円（前期比15百万円減）、無形固定資産の取得による支出33百万円（前期比14百万円減）等により、358百万円の資金を要しました（前期比30百万円減）。

財務活動におきましては、短期借入金の減少195百万円（前期は短期借入金の増加140百万円）、配当金の支払259百万円（前期比13百万円増）等があった結果、455百万円の資金を要しました（前期比348百万円増）。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りであります。

	平成24年 12月	平成25年 12月	平成26年 12月	平成27年 12月	平成28年 12月
自己資本比率 (%)	65.6	67.9	69.0	69.9	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.1	128.6	112.9	104.4	106.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	3.6	0.4	0.9	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	226.0	51.5	304.1	189.1	555.9

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営環境の急激な変化に対応し、安定的な経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元として長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を増すため、すでに1株当たり20円の間配当を実施しております。期末配当としては1株当たり20円の配当を行う予定であり、年間配当は1株当たり40円となります。

今後の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況などを総合的に勘案し、配当と内部留保及び有効投資を行っていきたくと考えております。

平成29年12月期の配当につきましては、業績予想を踏まえつつも安定配当を維持する基本方針に基づき、普通配当は、1株につき中間配当20円、期末配当20円とする予定であります。これにより年間では1株当たり40円の配当となる予定であります。

### (4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

#### ① 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの行っているドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業は、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業に属する企業を主要取引先としており、技術系資料の作成、設計支援・各種産業設備ならびに試験装置等の製作および技術系システムの開発等の業務を受託しております。

顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電をはじめ自動車産業、産業設備・工作機械産業においては、業界内における競争環境は厳しく、かつ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。

したがって同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気動向その他の理由により、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止、延期等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への取引依存度について

主要取引先への売上依存度のうち、上位3社への売上依存度は、前連結会計年度では36.0%、当連結会計年度では39.9%でありました。

当社グループでは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業それぞれの特性ならびにシナジーを活かして、既存取引先との関係を維持しつつ、新規取引先の獲得にも注力していくことを継続的に行い、特定の取引先への依存度をより低減させていく方針であります。

③ 法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、顧客企業との間で「業務請負契約」あるいは「派遣契約」を締結いたします。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「業務請負契約」とするか「派遣契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

(ア) 業務請負契約

業務請負では、当社グループに属するそれぞれの会社（以下、「当社等」という。）と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社等）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法に基づき派遣労働者を受け入れる企業では、使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社等が顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社等の従業員が顧客企業構内にて業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けることとしており、当該問題に発展しないための対策を講じております。

しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 派遣契約

当連結会計年度において、派遣業務を行ったのは、当社、株式会社MCOR及び株式会社PMCの3社であります。

平成27年9月30日に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」により、特定労働者派遣事業（届出制）と一般労働者派遣事業（許可制）の区分が廃止される等の改正がなされました。

また、労働者派遣法および関係諸法令は、情勢の変化に伴って継続的に見直しが行われております。その結果、当社グループの事業にとって不利な改正であった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社MCORは、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「ITアウトソーシングサービス契約」を締結しております。

本契約では年間の基本的業務発注量が取決められており、2019年3月31日までは、当該業務発注量に対して82.5%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの三菱自動車工業株式会社への売上依存度は、前連結会計年度では24.8%、当連結会計年度では31.0%でありました。

## ⑥ のれんの償却に伴う連結業績への影響

当社は平成20年12月期において、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionの2社の株式を取得、平成22年12月期に株式会社東輪堂の株式を取得、平成23年12月期に株式会社PMCの株式を取得、そして平成25年12月期にはSAS METAFORM LANGUESの株式を取得、と積極的に企業買収を行っております。

これらの株式の取得によって「のれん」が発生しております。当社は今後も事業拡大を目的とした企業買収に取り組み、企業価値の向上を図っていくこととしております。こうした企業買収には多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収に伴って発生した「のれん」の償却により業績に影響を与える可能性もあります。

また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込どおりに短期間で連結の収益に貢献するとは限らず、連結収益への貢献に時間を要してしまう可能性もあります。

更に、「のれん償却額」はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがって、「のれん償却額」あるいは税効果会計適用後の法人税等の負担額を吸収し得るだけの収益が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 人材の確保について

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業においては、事業を拡大するにあたって人材の確保が不可欠であります。

当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用を計画的に行っておりますが、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 自然災害等について

地震等の自然災害や予期せぬ事故等の発生により、当社グループあるいは主要顧客企業の重要な設備が損壊する等の被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 会計制度・税制等について

会計制度または税制の予期せぬ新たな導入や変更等が行われた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

また税務申告において税務当局との見解の相違が生じた場合にも、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社MCOR、株式会社バイナス、SAS SB Traduction（フランス）、株式会社東輪堂、株式会社PMC、SAS METAFORM LANGUES（フランス）により構成され、自動車産業、情報家電産業、工作機械産業、医療機器産業、航空機産業などに属する顧客企業を主要取引先としております。

当社は、顧客企業の製品開発工程において、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業、設計業務等を支援するエンジニアリング事業を行っております。

子会社の株式会社MCORでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるCAD、CAE、BOMなどの技術系システムの開発ならびに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム開発事業を行っております。

株式会社バイナスは、エンジニアリング事業に属し、ロボット等のFA関連エンジニアリング、各種試験装置の製作、メカトロ教材の製造・販売を行っております。

在外子会社のSAS SB Traductionは、フランスにおいて各種ドキュメントを世界各国の言語に展開するための多言語翻訳およびソフトウェアのローカリゼーションを行っております。

株式会社東輪堂は、ドキュメンテーション事業に属し、IT関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作ならびに各種翻訳を主な事業としております。

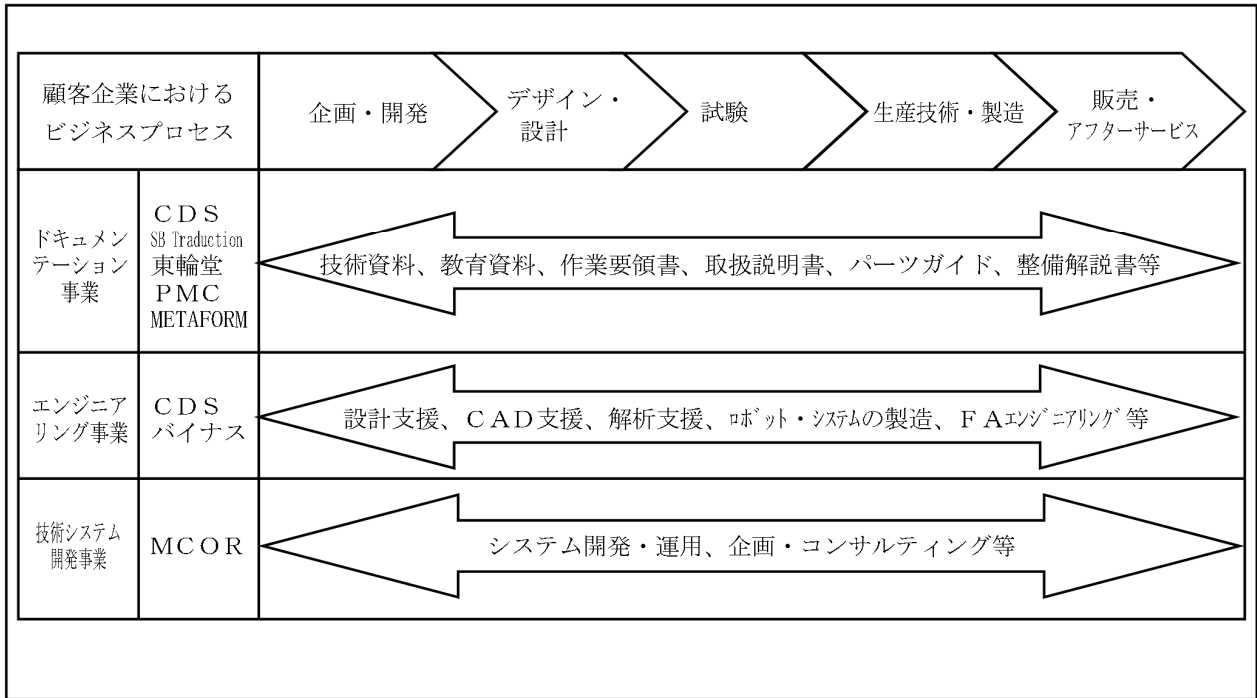
株式会社PMCは、ドキュメンテーション事業に属し、製品の取扱説明書、各種マニュアルおよびカタログ等の制作、販売を行っております。

在外子会社のSAS METAFORM LANGUESは、工業、医療、食品等の様々な分野の多言語翻訳、通訳を手掛けており、フランス各地において語学教育を展開しております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図の事業系統図のとおりであります。

事業名称	項目	内容	
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術製品・サービス	コア技術	Webコンテンツ、CGアニメ、eラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における3D-CADによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
技術システム開発事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM、PDM、BOM、PLM、SCM、CRM等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等

[事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり]



なお、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionは、平成20年12月期において、当社が株式会社バイナスの発行済株式の100%を、SAS SB Traductionの同51%を取得したことにより連結子会社となっております。

平成22年12月期においては、SAS SB Traductionの株式を追加取得して100%子会社とし、株式会社東輪堂の発行済株式の100%を取得し連結子会社としております。

平成23年12月期では、株式会社PMCの発行済株式の100%を取得しております。

平成25年12月期には、SAS METAFORM LANGUESの発行済株式の100%を取得し、連結子会社としております。

また、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者（当社等）と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社等に帰属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

(注) 主な用語の定義は次のとおりです。

CAD・・・Computer Aided Design

「コンピュータ支援設計」の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。

CAE・・・Computer Aided Engineering

工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。

CAT・・・Computer Aided Testing

製品の検査や検査支援を行うシステム。

CAM・・・Computer Aided Manufacturing

「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。

PDM・・・Product Data Management

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

## BOM・・・Bill of Materials

部品表のこと。製品がどの部・下位構成品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。

## PLM・・・Product Lifecycle Management

保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。

## SCM・・・Supply Chain Management

企業活動の管理手法の一つ。

## CRM・・・Customer Relationship Management

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

足下の経営環境は厳しさを増しておりますが、当社経営の基本方針である社是

私達はグローバルな会社を目指します。

私達は最新のテクノロジーを持ち続けます。

社員の夢を実現します。

は、揺るぎないものと考えております。

ものづくり企業を支援する当社の課題は、いつの時代・環境下においても、従業員のモチベーションを高めながら業績を維持し、世界に通用する技術力と人材を確保していくことであります。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開することで、IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しております。

当社は、ドキュメンテーション事業としてドキュメント・ソリューションの提供を行い、株式会社PMC（子会社）は、取扱説明書やメディアコンテンツの制作を、株式会社東輪堂（子会社）及びSAS SB Traduction（海外子会社）は、多言語翻訳やソフトウェアローカリゼーションを、SAS METAFORM LANGUES（海外子会社）は語学教育や通訳・多言語翻訳を行っております。

エンジニアリング事業は、開発・生産の設計支援の提供を行い、株式会社バイナス（子会社）は、各種制御技術、FA・ロボットなどを活用した生産設備の設計・製作、ならびにその技術を応用した各種教育用装置の製作・販売を行っております。

また、技術システム開発事業として、株式会社MCOR（子会社）が、ものづくり企業の基幹情報システムの構築・運用支援や各種解析、PLM・PDMソリューションの提供を行っております。

このようにグループ各社とも多種多様な特長と強みを持っており、それぞれの特色を活かすことでグループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階を、他社にはない付加価値を加え、トータルでサポートすることができる数少ない会社であると考えております。

以上の通り、当社グループは他社にはないビジネスモデルの下で、世界に通用する技術力を養い、人材を集め育成することにより、どのような環境においても継続的な成長・発展が得られるものと確信しております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益率を経営の重要なマネジメント指標としております。具体的には、売上高総利益率（粗利率）30%、営業利益率10%の確保を目指すことで、継続的な成長を図ってまいります。

また、一人当たり売上高、売上高経常利益率、売上高当期純利益率などを意識した経営を行うほか、株主の視点に拠ったROE（株主資本利益率）、ROA（総資産利益率）についても、現在の水準からの向上を図ってまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的戦略では、3ヵ年の中期連結経営計画を策定しております。この3ヵ年計画を基本戦略としながら、環境の変化に柔軟に対応し、経営計画の実現を図ってまいります。

## CDSグループ中期経営ビジョン

『独自性の確立によるグローバルソリューションカンパニーを目指す』

## CDSグループ中期経営方針

## ① 人材の戦略的育成

- ② 顧客満足度向上
- ③ 新たなグローバル事業の開発
- ④ 業務改革による付加価値向上

具体的な戦略としては、

- ・エンジニアリング事業の新規プロジェクト・新規事業をグループの最重点課題として取り込む
  - ・人事交流を進めることで、グループ連携をより一層深める
  - ・予実管理の精度向上による経営体質強化（売上高、利益の確保）及び年度経営計画の確実な達成
  - ・コンプライアンス経営と適時開示の徹底
- を進め、“継続的な成長”を図るとともに、“確実な売上高と利益率の確保”に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①海外への展開

海外子会社としてドキュメンテーション事業を営んでいるSAS SB Traduction（本社 フランス）において、現地採用従業員の拡充を図っております。今後の海外展開については、このSAS SB Traductionを核と位置づけ、再構築を行ってまいります。

##### ②人材確保・育成

当社グループが継続的に事業を拡大するためには、安定的な人材の確保が不可欠であります。

毎年、新卒採用を計画的に行い、会社説明会、新卒向け就職情報サイト、ホームページなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

また採用活動のみならず、既存従業員のスキルアップのための教育も重要ポイントであると考えており、社員教育にも力を入れ、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めております。具体的には、次世代を担う管理監督者層を育成する「管理者研修・リーダー研修」、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。更に、CDSグループ全体で女性管理者の登用を進めております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,215,293	1,467,487
受取手形及び売掛金	※1 1,986,843	※1 1,679,034
電子記録債権	312,989	※1 206,518
商品及び製品	25,446	54,045
仕掛品	※2 156,899	※2 171,949
原材料及び貯蔵品	11,486	14,338
繰延税金資産	78,466	90,608
その他	117,149	195,337
貸倒引当金	△6,040	△5,241
流動資産合計	3,898,533	3,874,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 977,227	※4 974,130
減価償却累計額	△227,847	△263,608
建物及び構築物(純額)	749,379	710,521
機械装置及び運搬具	178,320	176,269
減価償却累計額	△87,511	△99,195
機械装置及び運搬具(純額)	90,808	77,074
土地	※4 585,618	※4 585,618
建設仮勘定	3,204	317,000
その他	284,980	274,220
減価償却累計額	△224,434	△222,758
その他(純額)	60,545	51,462
有形固定資産合計	1,489,557	1,741,677
無形固定資産		
のれん	391,893	320,890
その他	136,846	114,001
無形固定資産合計	528,739	434,891
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 95,397	※3 91,668
繰延税金資産	14,617	16,922
その他	191,319	188,872
貸倒引当金	△12,400	△12,400
投資その他の資産合計	288,934	285,063
固定資産合計	2,307,231	2,461,632
資産合計	6,205,765	6,335,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,607	186,133
短期借入金	※4 510,000	※4 315,000
1年内返済予定の長期借入金	1,134	—
未払金	338,544	396,421
未払法人税等	166,819	215,959
賞与引当金	129,608	145,108
受注損失引当金	※2 65	※2 237
製品保証引当金	4,324	12,336
その他	342,356	385,733
流動負債合計	1,841,460	1,656,931
固定負債		
長期借入金	298	—
退職給付に係る負債	21,066	22,755
資産除去債務	2,240	2,266
固定負債合計	23,605	25,022
負債合計	1,865,066	1,681,953
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	2,230,463	2,553,102
自己株式	△25,479	△25,514
株主資本合計	4,317,079	4,639,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,528	14,330
為替換算調整勘定	7,091	△257
その他の包括利益累計額合計	23,620	14,073
純資産合計	4,340,699	4,653,756
負債純資産合計	6,205,765	6,335,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,532,699	8,327,688
売上原価	※1 5,902,347	※1 5,619,696
売上総利益	2,630,352	2,707,991
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,722,524	※2, ※3 1,679,093
営業利益	907,828	1,028,897
営業外収益		
受取利息	322	233
受取配当金	3,882	2,550
為替差益	—	431
受取事務手数料	268	241
確定拠出年金返還金	1,138	1,099
助成金収入	300	—
売電収入	1,873	1,901
技術指導料	2,399	2,470
その他	6,712	3,612
営業外収益合計	16,898	12,541
営業外費用		
支払利息	2,876	2,032
支払融資手数料	6,284	6,378
為替差損	3,068	—
減価償却費	2,674	2,358
従業員特別補償金	10,000	—
その他	1,128	493
営業外費用合計	26,032	11,263
経常利益	898,694	1,030,176
特別利益		
固定資産売却益	※4 53	※4 730
関係会社株式売却益	7,727	—
特別利益合計	7,780	730
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,754	※5 1,290
固定資産売却損	※6 650	—
事業整理損	—	11,474
訴訟関連費用	—	26,914
特別損失合計	3,405	39,680
税金等調整前当期純利益	903,070	991,226
法人税、住民税及び事業税	355,365	422,365
法人税等調整額	16,551	△12,951
法人税等合計	371,917	409,413
当期純利益	531,153	581,812
親会社株主に帰属する当期純利益	531,153	581,812

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	531,153	581,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,981	△2,197
為替換算調整勘定	△22,765	△7,349
その他の包括利益合計	※ △20,784	※ △9,547
包括利益	510,368	572,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	510,368	572,265
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	1,943,688	△25,436	4,030,348
当期変動額					
剰余金の配当			△245,533		△245,533
親会社株主に帰属する当期純利益			531,153		531,153
自己株式の取得				△43	△43
その他			1,154		1,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	286,774	△43	286,730
当期末残高	940,327	1,171,768	2,230,463	△25,479	4,317,079

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	14,547	29,857	44,404	4,074,752
当期変動額				
剰余金の配当				△245,533
親会社株主に帰属する当期純利益				531,153
自己株式の取得				△43
その他				1,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,981	△22,765	△20,784	△20,784
当期変動額合計	1,981	△22,765	△20,784	265,946
当期末残高	16,528	7,091	23,620	4,340,699

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	2,230,463	△25,479	4,317,079
当期変動額					
剰余金の配当			△259,173		△259,173
親会社株主に帰属する当期純利益			581,812		581,812
自己株式の取得				△34	△34
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	322,639	△34	322,604
当期末残高	940,327	1,171,768	2,553,102	△25,514	4,639,683

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	16,528	7,091	23,620	4,340,699
当期変動額				
剰余金の配当				△259,173
親会社株主に帰属する当期純利益				581,812
自己株式の取得				△34
その他				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,197	△7,349	△9,547	△9,547
当期変動額合計	△2,197	△7,349	△9,547	313,057
当期末残高	14,330	△257	14,073	4,653,756

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	903,070	991,226
減価償却費	153,459	144,230
長期前払費用償却額	240	221
のれん償却額	48,592	69,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,165	15,499
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,718	1,833
受取利息及び受取配当金	△4,205	△2,784
支払利息	2,876	2,032
固定資産除却損	2,754	1,290
関係会社株式売却損益 (△は益)	△7,727	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,086	411,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,839	△46,537
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,839	△82,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,207	△161,231
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,384	148,272
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,661	△25,414
その他	1,822	1,572
小計	907,079	1,468,623
利息及び配当金の受取額	4,456	2,786
利息の支払額	△2,898	△1,952
法人税等の支払額	△372,558	△392,821
法人税等の還付額	12,133	8,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,212	1,085,203
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△48,000	△48,073
定期預金の払戻による収入	54,572	60,359
有形固定資産の取得による支出	△356,394	△340,411
有形固定資産の売却による収入	179	2,082
無形固定資産の取得による支出	△47,996	△33,042
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△127	—
長期前払費用の取得による支出	△1,019	△741
敷金の差入による支出	△2,260	△964
その他	11,234	1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,811	△358,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140,000	△195,000
長期借入金の返済による支出	△1,047	△1,334
自己株式の取得による支出	△43	△34
配当金の支払額	△245,659	△259,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,750	△455,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,548	△5,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,102	265,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,997	1,154,100
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,154,100	※ 1,419,487

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社MCO R

株式会社バイナス

SAS SB Traduction

株式会社東輪堂

株式会社PMC

SAS METAFORM LANGUES

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(SARL CANSPEAK)につきましては、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## ロ たな卸資産

## ①商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

## ②仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

## ③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ニ 長期前払費用

均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

## ニ 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については当該見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付に係る会計処理

連結子会社のうち3社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 受託業務

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改定に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

### 1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

### 2. 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

#### （表示方法の変更）

##### （連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「製品保証引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた346,681千円は、「製品保証引当金」4,324千円、「その他」342,356千円として組み替えております。

#### （会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

#### （追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	14,089千円	5,086千円
電子記録債権	—	10,817

## ※2. 仕掛品及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
仕掛品	948千円	1,031千円

## ※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	527千円	490千円

※4. 担保に供している資産及びその対応債務  
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	80,851千円	79,403千円
土地	44,805	44,805
計	125,656	124,208

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	110,000千円	100,000千円
計	110,000	100,000

5. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,750,000千円	4,750,000千円
借入実行残高	510,000	315,000
差引額	4,240,000	4,435,000

(連結損益計算書関係)

## ※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	65千円	237千円

## ※2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	322,999千円	371,404千円
給与手当	299,143	248,291
賞与引当金繰入額	10,373	11,224
退職給付費用	15,443	10,253
役員退職慰労金	—	22,086
のれん償却額	48,592	69,505
営業支援費	354,748	327,926
貸倒引当金繰入額	3,340	—

## ※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	21,432千円	3,553千円

## ※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	53千円	685千円
工具、器具及び備品	—	45
計	53	730

## ※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	551千円	882千円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	1,582	408
ソフトウェア	620	—
計	2,754	1,290

## ※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	650千円	—千円
計	650	—



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,826千円	△3,692千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,826	△3,692
税効果額	155	1,494
その他有価証券評価差額金	1,981	△2,197
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△11,981千円	△7,349千円
組替調整額	△10,783	—
為替換算調整勘定	△22,765	△7,349
その他の包括利益合計	△20,784	△9,547

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,000	41	—	104,041
合計	104,000	41	—	104,041

(注) 普通株式の自己株式の増加41株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	122,767	18	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	122,766	18	平成27年6月30日	平成27年9月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	122,766	利益剰余金	18	平成27年 12月31日	平成28年 3月28日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,041	40	—	104,081
合計	104,041	40	—	104,081

(注) 普通株式の自己株式の増加40株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	122,766	18	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	136,407	20	平成28年6月30日	平成28年9月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	136,406	利益剰余金	20	平成28年 12月31日	平成29年 3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,215,293千円	1,467,487千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,193	△48,000
現金及び現金同等物	1,154,100	1,419,487

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,923千円	14,346千円
未払地方法人特別税	5,448	6,698
賞与引当金	42,676	44,983
賞与引当金に係る法定福利費	6,492	6,905
退職給付に係る負債	6,701	6,130
ゴルフ会員権評価損	1,266	1,202
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,924	3,727
少額減価償却資産(費用処理)	6,296	6,958
その他有価証券評価損	674	508
受注損失引当金	21	99
その他	15,073	20,291
繰延税金資産小計	99,499	111,854
評価性引当額	△1,244	△811
繰延税金資産合計	98,255	111,042
繰延税金負債		
前払確定労働保険料	△826	△629
その他有価証券評価差額金(評価益)	△4,342	△2,882
その他	△2	—
繰延税金負債合計	△5,170	△3,512
繰延税金資産の純額	93,084	107,530

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	34.93%	32.42%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.58	3.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.28	△10.24
寄付金等損金に算入されない項目	0.08	—
住民税均等割等	1.61	1.17
のれん償却額	1.88	2.27
連結法人間取引調整額	12.28	9.45
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	—	△0.01
雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額特別控除	—	△0.50
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.73	0.56
その他	△0.63	△0.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.18	37.98

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.65%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.29%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,521千円減少し、法人税等調整額が5,847千円、その他有価証券差額金が325千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

「技術システム開発事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,579,443	1,384,691	3,568,564	8,532,699	—	8,532,699
セグメント間の内部売上高又 は振替高	6,399	1,132	31,644	39,176	(39,176)	—
計	3,585,843	1,385,823	3,600,209	8,571,876	(39,176)	8,532,699
セグメント利益	955,635	236,270	276,248	1,468,154	(560,326)	907,828
セグメント資産	2,532,543	1,500,512	1,318,356	5,351,411	854,355	6,205,765
その他の項目						
減価償却費	41,123	56,218	38,055	135,397	18,062	153,459
のれんの償却額	39,903	8,688	—	48,592	—	48,592
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	17,743	21,906	46,835	86,484	297,524	384,009

- (注) 1. セグメント利益調整額△560,326千円には、セグメント間取引消去7,288千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用△567,614千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費  
であります。
2. セグメント資産の調整額854,355千円には、債権の相殺消去△87,968千円と各報告セグメントに配分してい  
ない全社資産の金額942,323千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預  
金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額18,062千円には、相殺消去△1,059千円と各報告セグメントに配分していない全社資産  
の減価償却費19,122千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額297,524千円は、福利厚生施設等の取得によるものであり  
ます。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,366,647	1,505,933	3,455,107	8,327,688	—	8,327,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,774	1,307	44,357	50,438	(50,438)	—
計	3,371,421	1,507,240	3,499,465	8,378,127	(50,438)	8,327,688
セグメント利益	906,276	345,606	379,841	1,631,724	(602,826)	1,028,897
セグメント資産	2,218,449	1,410,809	1,779,882	5,409,141	926,568	6,335,710
その他の項目						
減価償却費	35,659	52,186	38,802	126,648	17,582	144,230
のれんの償却額	60,816	8,688	—	69,505	—	69,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,292	6,666	339,964	368,923	9,484	378,407

- (注) 1. セグメント利益調整額△602,826千円には、セグメント間取引消去15,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△618,066千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額926,568千円には、債権の相殺消去△108,733千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額1,035,302千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額17,582千円には、相殺消去△965千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費18,547千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,484千円は、管理システムの増強などによるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	2,114,327	ドキュメンテーション事業及び技術システム開発事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	2,580,445	ドキュメンテーション事業及び技術システム開発事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
当期末残高	365,828	26,065	—	391,893	—	391,893

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
当期末残高	303,513	17,377	—	320,890	—	320,890

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	636円43銭	1株当たり純資産額	682円33銭
1株当たり当期純利益金額	77円87銭	1株当たり当期純利益金額	85円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,340,699	4,653,756
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,340,699	4,653,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	6,820,359	6,820,319

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	531,153	581,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	531,153	581,812
期中平均株式数(株)	6,820,373	6,820,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	274,934	375,533
受取手形	28,345	47,908
電子記録債権	312,775	180,391
売掛金	501,107	436,079
仕掛品	59,848	72,217
原材料及び貯蔵品	2,210	2,384
前払費用	30,264	29,247
繰延税金資産	14,503	16,317
その他	15,584	25,860
貸倒引当金	—	△1,779
流動資産合計	1,239,573	1,184,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	679,132	648,271
構築物	47,071	41,060
機械及び装置	25,722	22,405
車両運搬具	8,016	6,778
工具、器具及び備品	26,332	19,323
土地	584,809	584,809
建設仮勘定	—	317,000
有形固定資産合計	1,371,084	1,639,649
無形固定資産		
ソフトウェア	6,733	13,820
借地権	800	800
その他	5,257	3,398
無形固定資産合計	12,791	18,018
投資その他の資産		
投資有価証券	94,870	91,178
関係会社株式	3,379,902	3,278,235
出資金	700	700
繰延税金資産	4,765	37,050
その他	98,392	97,332
貸倒引当金	△12,400	△12,400
投資その他の資産合計	3,566,230	3,492,097
固定資産合計	4,950,106	5,149,765
資産合計	6,189,679	6,333,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,287	48,769
短期借入金	390,000	280,000
未払金	171,934	184,453
未払費用	4,134	4,868
未払法人税等	33,610	63,053
前受金	175	29,889
預り金	42,760	57,365
賞与引当金	21,510	22,928
受注損失引当金	46	—
その他	50,786	50,548
流動負債合計	768,245	741,877
負債合計	768,245	741,877
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金		
資本準備金	895,327	895,327
その他資本剰余金	276,441	276,441
資本剰余金合計	1,171,768	1,171,768
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	2,607,040	2,779,888
利益剰余金合計	3,318,290	3,491,138
自己株式	△25,479	△25,514
株主資本合計	5,404,906	5,577,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,528	14,330
評価・換算差額等合計	16,528	14,330
純資産合計	5,421,434	5,592,050
負債純資産合計	6,189,679	6,333,927

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,636,820	2,790,362
売上原価	1,660,572	1,735,056
売上総利益	976,247	1,055,306
販売費及び一般管理費	636,607	709,857
営業利益	339,640	345,449
営業外収益		
受取利息	58	22
受取配当金	319,014	291,486
その他	43,702	44,760
営業外収益合計	362,775	336,269
営業外費用		
支払利息	2,277	1,653
支払融資手数料	6,284	6,378
貸倒引当金繰入額	-	1,779
貸与資産減価償却費	38,365	33,903
その他	4,031	2,482
営業外費用合計	50,959	46,197
経常利益	651,456	635,521
特別利益		
固定資産売却益	53	408
特別利益合計	53	408
特別損失		
固定資産除却損	291	1,150
関係会社株式評価損	-	77,775
特別損失合計	291	78,926
税引前当期純利益	651,218	557,002
法人税、住民税及び事業税	142,923	157,585
法人税等調整額	5,543	△32,605
法人税等合計	148,466	124,980
当期純利益	502,751	432,022

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,349,822	3,061,072
当期変動額								
剰余金の配当							△245,533	△245,533
当期純利益							502,751	502,751
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	257,218	257,218
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,607,040	3,318,290

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,436	5,147,731	14,547	14,547	5,162,278
当期変動額					
剰余金の配当		△245,533			△245,533
当期純利益		502,751			502,751
自己株式の取得	△43	△43			△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,981	1,981	1,981
当期変動額合計	△43	257,174	1,981	1,981	259,155
当期末残高	△25,479	5,404,906	16,528	16,528	5,421,434

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,607,040	3,318,290
当期変動額								
剰余金の配当							△259,173	△259,173
当期純利益							432,022	432,022
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	172,848	172,848
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,779,888	3,491,138

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△25,479	5,404,906	16,528	16,528	5,421,434
当期変動額					
剰余金の配当		△259,173			△259,173
当期純利益		432,022			432,022
自己株式の取得	△34	△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△2,197	△2,197	△2,197
当期変動額合計	△34	172,813	△2,197	△2,197	170,616
当期末残高	△25,514	5,577,720	14,330	14,330	5,592,050

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。